

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社スーパー大栄
 コード番号 9819
 (URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)

上場取引所 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経理部長 氏名 阪本 博美 TEL (093)602 - 2770
 決算取締役会開催日 平成17年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,319	1.7	161	51.5	32	80.1
16年3月期	30,846	1.5	334	21.4	162	20.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	70	68.8	10	09	-	1.3	0.2	0.1
16年3月期	224	70.5	29	06	-	4.3	1.0	0.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 6,938,976株 16年3月期 7,071,621株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
	円	銭	円	銭	円	銭			
17年3月期	5	00	0	00	5	00	34	49.5	0.6
16年3月期	5	00	0	00	5	00	34	17.2	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	14,831	5,379	36.3	776	66
16年3月期	15,102	5,367	35.5	770	07

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 6,926,142株 16年3月期 6,944,742株
 期末自己株式数 17年3月期 273,858株 16年3月期 255,258株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	655	185	158	1,414
16年3月期	925	299	1,351	1,102

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,000	70	940	0	00	-	-	-	-
通期	30,350	120	920	-	-	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 132円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページから4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事業	業
小売業	・スーパーマーケット ・生鮮ディスカウント「鮮ど市場」 ・DS型ホームセンター
その他の事業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

新業態の生鮮ディスカウント“鮮ど市場”については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、デフレの長期化で雇用者の賃金は低迷し、個人消費は停滞するなど、景気は踊り場の様相をみせており、予断は許されないものと思われま

す。小売業界におきましても、今後も大型量販店の出店攻勢が各方面に計画されており、また、生き残りをかけた地場スーパーとの競争もますます熾烈を極め、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、鮮ど市場事業部につきましては今後も積極的に店舗展開を進めるとともに、S M事業部及びD & D事業部につきましても既存店の活性化を図りながら新規出店を推進し、攻めの経営でシェア拡大を図っていく所存でございます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業の行動倫理が強く求められるなか、当社は企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名からなる監査役会を組織し、監査役の互選により常務監査役1名を定めております。各監査役は取締役会に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

業務執行・経営監視の仕組み

当社は、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しておりますが、その構成員数は、取締役5名、監査役3名、執行役員4名の計12名となっております。

この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っております。また、各事業部門の重要な執行业務については、株主の皆様及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであり、これが投資家の皆様の付託に応える最適の方法であります。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することになります。当社の執行役員は取締役によって選任され、取締役から委譲された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

内部統制システム整備の状況

当社は、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対しては、業務改善事項の指摘・指導を行い、更に、監査後も改善状況を定期的に報告させておりますので、実効性の高いものとなっております。また、当社では、全役職員に「JAS法」や「景品表示法」等の法令遵守を徹底させるため、「法令遵守委員会」を設置しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から、必要に応じ助言と指導を受けております。また、会計監査人については、新日本監査法人を選任し監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

内 容	金額(百万円)
取締役の年間報酬総額(うち社外取締役の年間報酬総額)	33 (-)
監査役の年間報酬総額(うち社外監査役の年間報酬総額)	8 (1)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間、取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務の執行状況を監督してまいりました。また、お客様に「より安全で安心な商品」を提供するために設置された「法令遵守委員会」は、「JAS法」や「景品表示法」等の法令を全役職員に遵守させてきました。さらには、個人情報保護委員会を組織し、個人情報の漏洩等が発生することのないよう厳格な体制を布きました。

今後も、さらなる公正で透明性のある経営の実現のため、経営管理組織を充実してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加に伴い、企業業績は改善し雇用環境も好転するなど、景気は拡大傾向にありました。しかし、年度後半になり、原油の高騰、年金負担増さらには定率減税の縮小などの不安要因が重なり景気は予想外に減速し、個人消費も低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税総額表示の導入で一時的な買い控えが生じ、そのうえ夏から秋にかけて連続して日本列島を直撃した台風などによる被害で、生鮮野菜等が高騰し個人消費の低迷に拍車がかかりました。

このような状況の中、当社は、4月に生鮮ディスカウントの「鮮ど市場福間店」を、7月には総菜に特色を出した「旬鮮味市場バーニョ半道橋店」を開店し、既存店におきましては、店舗活性化のため5店舗をリニューアルオープンいたしました。また、CS（顧客満足度）・QSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）活動を徹底し、活気ある、明るい、魅力ある売場づくりに努めてまいりました。

商品構成におきましても、品質保持を最重点に、新鮮で安く、しかも安全・安心な商品の品揃えに注力するとともに、お客様のニーズにあった地元食材の仕入政策をとるなど「お客様第一主義」を合言葉に業容の拡大に努めてまいりました。

さらに、商品の回転率アップのため在庫の圧縮とロスの削減を図る一方で、販売費及び一般管理費については最小限の経費で最大の効果を出すよう効率経営を目指してまいりました。

しかしながら同業他社との競争激化による粗利益率の低下と消費税総額表示導入による個人消費の停滞が予想以上に長引き、さらに、度重なる天候不順で客足も低調となるなど、年間を通して厳しい状況が続きました。

これらの結果、当期の売上高は30,319百万円(前期比1.7%減)、経常利益については、32百万円(前期比80.1%減)、当期純利益については土地や投資有価証券の売却益があり70百万円(前期比68.8%減)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高30,350百万円(前期比0.1%増)、経常利益120百万円(前期比271.6%増)を見込んでおりますが、減損会計適用による特別損失の計上を予定しているため、当期純損失920百万円(前期比990百万円減)となる見込みであります。

2. 財政状態

流動資産

当期は、在庫圧縮により商品が前期末比154百万円減少しました。また、財務体質の強化と預貸率改善を図ったため、現金及び預金が前期末比312百万円増加しました。この結果、流動資産の部の残高は、前期末比183百万円増加し2,518百万円となりました。

固定資産

当期は、店舗改装を中心に総額383百万円の設備投資を行いました。有形固定資産の除却20百万円や売却28百万円、投資有価証券の売却42百万円、減価償却費656百万円計上等による減少で、固定資産の部の残高は、前期末比454百万円減少し12,313百万円となりました。

流動負債

当期は、店舗改装資金の一部を短期資金枠で調達したため、短期借入金が増加しましたが、在庫圧縮により買掛金が95百万円、支払等により未払金が46百万円、消費税法改正に伴う中間納付回数増加により未払消費税が44百万円減少したことなどで、流動負債の部の残高は、前期末比41百万円減少し、5,486百万円となりました。

固定負債

当期は、約定返済により長期借入金の残高が前期末比263百万円減少したことなどで、固定負債の部の残高は、前期末比241百万円減少し3,965百万円となりました。

資本

当期は、前期決算の利益処分による配当金等の支払53百万円に対し、当期純利益70百万円の計上で、利益剰余金は16百万円増加しましたが、買受けにより自己株式の残高が5百万円増加したことで、資本の部の残高は、前期末比12百万円増加し5,379百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,414百万円で前年同期と比べ312百万円(28.3%)の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は655百万円増加(前年同期比269百万円の減少)しました。これは、税引前当期純利益103百万円に減価償却費656百万円、たな卸資産の減少150百万円、仕入債務の減少95百万円、その他流動負債の減少56百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ269百万円減少した主な要因は、税引前当期純利益の減少118百万円、減価償却費の減少47百万円、収用補償金の減少311百万円、退店等損失引当金の減少64百万円、有形固定資産売却損益の減少68百万円、有形固定資産除却損の減少94百万円、仕入債務の減少額の増加60百万円、その他流動負債の増減額の減少73百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は185百万円減少(前年同期比484百万円の減少)しました。これは、有形無形固定資産取得による支出397百万円、有形無形固定資産の売却による収入71百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円、敷金・保証金・建設協力金の回収による収入97百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ484百万円減少した主な要因は、有形無形固定資産の売却による収入の減少179百万円、投資有価証券の売却による収入の減少71百万円、敷金・保証金・建設協力金の差入れによる支出の減少108百万円、収用補償による収入の減少338百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は158百万円減少(前年同期比1,193百万円の増加)しました。これは、短期借入金の増加額300百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,918百万円、配当金の支払額34百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ1,193百万円増加した主な要因は、長期借入れによる収入の増加400百万円、長期借入金の返済による支出の減少663百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.5	32.0	35.5	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	14.1	12.2	12.6
債務償還年数 (年)	10.3	7.7	6.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	5.4	6.3	5.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 - 1 . 貸借対照表

個別財務諸表等

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,102,491		1,414,689		312,198	
2. 売 掛 金	14,080		8,318		5,762	
3. 商 品	1,051,074		896,279		154,795	
4. 貯 蔵 品	11,622		15,446		3,824	
5. 前 払 費 用	41,577		38,956		2,621	
6. 未 収 収 益	40		41		1	
7. 未 収 入 金	42,119		46,453		4,334	
8. 繰 延 税 金 資 産	67,070		89,430		22,359	
9. そ の 他	6,381		8,849		2,467	
貸 倒 引 当 金	1,598		59		1,539	
流 動 資 産 合 計	2,334,860	15.5	2,518,406	17.0	183,545	7.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	4,920,674		4,774,726		145,948	
2. 構 築 物	559,896		482,453		77,443	
3. 機 械 装 置	37,694		33,088		4,606	
4. 車 両 運 搬 具	14,829		3,000		11,828	
5. 器 具 及 び 備 品	678,737		623,628		55,108	
6. 土 地	4,454,681		4,439,404		15,277	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,666,514	70.6	10,356,301	69.8	310,213	2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	315,801	2.1	305,118	2.1	10,682	3.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	349,807		309,450		40,356	
2. 関 係 会 社 株 式	0		0		-	
3. 出 資 金	1,945		1,915		30	
4. 長 期 貸 付 金	10,856		8,360		2,496	
5. 長 期 前 払 費 用	36,696		40,506		3,810	
6. 繰 延 税 金 資 産	20,488		-		20,488	
7. 敷 金 ・ 保 証 金	817,203		798,948		18,254	
8. 建 設 協 力 金	531,907		475,340		56,567	
9. 保 険 積 立 金	12,448		13,381		933	
10. 預 り 建 設 協 力 金 受 入 差 金	4,393		3,963		430	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,785,746	11.8	1,651,866	11.1	133,879	7.5
固 定 資 産 合 計	12,768,062	84.5	12,313,286	83.0	454,775	3.6
資 産 合 計	15,102,923	100.0	14,831,692	100.0	271,230	1.8

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1,775,398		1,679,914		95,483	
2. 短 期 借 入 金	1,200,000		1,500,000		300,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金	1,721,500		1,566,000		155,500	
4. 未 払 金	523,397		476,925		46,472	
5. 未 払 費 用	54,240		50,547		3,692	
6. 未 払 法 人 税 等	18,019		42,543		24,523	
7. 未 払 事 業 所 税	19,214		18,332		881	
8. 未 払 消 費 税 等	66,408		22,303		44,104	
9. 預 り 金	8,545		7,449		1,096	
10. 前 受 収 益	12,122		14,477		2,355	
11. 賞 与 引 当 金	81,000		79,000		2,000	
12. 退 店 等 損 失 引 当 金	42,706		21,095		21,610	
13. そ の 他	5,945		8,134		2,189	
流 動 負 債 合 計	5,528,497	36.6	5,486,724	37.0	41,773	0.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	3,154,000		2,891,000		263,000	
2. 繰 延 税 金 負 債	-		15,390		15,390	
3. 退 職 給 付 引 当 金	611,582		639,987		28,404	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166,457		153,240		13,217	
5. 預 り 保 証 金	270,850		261,874		8,976	
6. 長 期 前 受 収 益	4,464		4,206		257	
固 定 負 債 合 計	4,207,354	27.9	3,965,698	26.7	241,656	5.7
負 債 合 計	9,735,852	64.5	9,452,422	63.7	283,429	2.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,667,108	11.0	1,667,108	11.2	-	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,691,664		1,691,664		-	
資 本 剰 余 金 合 計	1,691,664	11.2	1,691,664	11.4	-	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	125,483		125,483		-	
2. 任 意 積 立 金	1,578,000		1,743,000		165,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益	325,184		176,397		148,786	
利 益 剰 余 金 合 計	2,028,667	13.4	2,044,880	13.8	16,213	0.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,327	0.3	45,469	0.3	1,142	2.6
自 己 株 式	64,696	0.4	69,852	0.4	5,156	-
資 本 合 計	5,367,070	35.5	5,379,270	36.3	12,199	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	15,102,923	100.0	14,831,692	100.0	271,230	1.8

4 - 2 . 損 益 計 算 書

(単 位 : 千 円)

科 目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成16年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上 高	30,846,730	100.0	30,319,608	100.0	527,121	1.7
売 上 原 価	24,224,338	78.5	23,933,788	78.9	290,549	1.2
売 上 総 利 益	6,622,392	21.5	6,385,820	21.1	236,572	3.6
営 業 収 入	449,855	1.4	430,177	1.4	19,678	4.4
営 業 総 利 益	7,072,248	22.9	6,815,997	22.5	256,251	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,738,115	21.8	6,654,062	22.0	84,053	1.2
営 業 利 益	334,132	1.1	161,934	0.5	172,197	51.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,308		5,900		408	
2. 有 価 証 券 利 息	128		-		128	
3. 受 取 配 当 金	3,433		3,604		171	
4. 受 取 手 数 料	-		12,936		12,936	
5. そ の 他	19,554		18,681		873	
営 業 外 収 益 合 計	29,424	0.1	41,122	0.1	11,697	39.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	151,344		133,343		18,000	
2. 開 発 費 償 却	32,169		18,073		14,095	
3. そ の 他	17,702		19,348		1,645	
営 業 外 費 用 合 計	201,216	0.7	170,765	0.5	30,450	15.1
経 常 利 益	162,340	0.5	32,291	0.1	130,049	80.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	42,943		42,922		21	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,218		35,711		11,493	
3. 収 用 補 償 金	311,550		-		311,550	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,767		1,539		2,228	
5. 受 取 保 険 金	2,126		16,259		14,132	
6. そ の 他	7,647		996		6,651	
特 別 利 益 合 計	392,253	1.3	97,428	0.3	294,825	75.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	68,714		-		68,714	
2. 固 定 資 産 除 却 損	144,813		6,010		138,803	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	547		-		547	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	341		-		341	
5. 退 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	42,706		-		42,706	
6. 閉 店 撤 退 損	54,820		-		54,820	
7. 店 舗 閉 鎖 関 連 費 用	-		18,278		18,278	
8. そ の 他	20,898		1,859		19,039	
特 別 損 失 合 計	332,841	1.1	26,147	0.1	306,694	92.1
税 引 前 当 期 純 利 益	221,753	0.7	103,572	0.3	118,180	53.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,019	0.1	20,787	0.1	2,767	15.4
法 人 税 等 調 整 額	20,922	0.1	12,747	0.0	33,670	-
当 期 純 利 益	224,655	0.7	70,036	0.2	154,618	68.8
前 期 繰 越 利 益	100,528		106,360		5,832	
当 期 未 処 分 利 益	325,184		176,397		148,786	

4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		221,753	103,572
2. 減価償却費		703,773	656,108
3. 受取家賃		257	257
4. 支払家賃		3,264	3,264
5. 収用補償金		311,550	-
6. 投資有価証券評価損		341	-
7. 投資有価証券売却益		23,671	35,711
8. 退店等損失引当金の増減額(減少：)		42,706	21,610
9. 退職給付引当金の増加額		4,103	28,404
10. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		9,121	13,217
11. 貸倒引当金の減少額		4,067	1,539
12. 賞与引当金の増減額(減少：)		9,000	2,000
13. 受取利息及び受取配当金		9,870	9,504
14. 支払利息		151,344	133,343
15. 有形固定資産売却損益(益：)		25,770	42,922
16. 有形固定資産除却損		114,817	20,003
17. 無形固定資産除却損		2,852	-
18. 売上債権の減少額		923	5,762
19. たな卸資産の減少額		135,202	150,971
20. その他流動資産の増減額(増加：)		29,450	2,660
21. その他固定資産の減少額		17,091	-
22. 仕入債務の減少額		34,721	95,483
23. その他流動負債の増減額(減少：)		16,902	56,339
24. 役員賞与の支払額		20,000	19,100
小 計		1,084,281	801,085
25. 利息及び配当金の受取額		4,734	4,702
26. 利息の支払額		147,418	131,932
27. 法人税等の支払額		16,268	18,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		925,329	655,836

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 有形無形固定資産の取得による支出	443,898	397,429
	2. 有形無形固定資産の売却による収入	250,834	71,536
	3. 投資有価証券の売却による収入	149,217	77,981
	4. 貸付金の貸付けによる支出	3,630	9,573
	5. 貸付金の回収による収入	9,515	9,559
	6. 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	134,963	26,829
	7. 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	128,212	97,476
	8. 収用補償による収入	338,913	-
	9. その他投資等の支出	-	7,978
	10. その他投資等の収入	4,893	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	299,093	185,258
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 短期借入れによる収入	800,000	-
	2. 短期借入金の返済による支出	600,000	-
	3. 短期借入金の増加額	-	300,000
	4. 長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
	5. 長期借入金の返済による支出	2,582,000	1,918,500
	6. 自己株式の取得による支出	34,450	5,156
	7. 配当金の支払額	35,418	34,723
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,868	158,379
	現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	127,445	312,198
	現金及び現金同等物の期首残高	1,229,937	1,102,491
	現金及び現金同等物の期末残高	1,102,491	1,414,689

4 - 4 . 利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：千円)

前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	325,184	当期末処分利益	176,397
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	34,723	1. 配当金	34,630
2. 役員賞与金	19,100		
(内監査役賞与金)	(1,700)		
3. 任意積立金		2. 任意積立金	
別途積立金	165,000	別途積立金	40,000
計	218,823	計	74,630
次期繰越利益	106,360	次期繰越利益	101,767

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

売価還元法による原価法

総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27～50年

器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開 発 費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退店等損失引当金

経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>(社会保険料の計上)</p> <p>賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ10,351千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,755千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,672,294 千円	8,167,305 千円
2.担保に供している資産 (同上に対する債務額、借入金)	8,938,192 千円 (6,075,500 千円)	8,653,514 千円 (5,957,000 千円)
3.会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 19,000,000 株 普通株式 7,200,000 株	普通株式 19,000,000 株 普通株式 7,200,000 株
4.配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が 44,327 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が 45,469 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額		
有形固定資産	682,682 千円	634,180 千円
無形固定資産	21,091 千円	21,928 千円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">277,330</td> <td style="text-align: right;">150,456</td> <td style="text-align: right;">126,873</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,460</td> <td style="text-align: right;">81,979</td> <td style="text-align: right;">135,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>66,543</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,915</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,628</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>561,333</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,351</u></td> <td style="text-align: right;"><u>310,982</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	277,330	150,456	126,873	器具及び備品	217,460	81,979	135,480	無形固定資産	<u>66,543</u>	<u>17,915</u>	<u>48,628</u>	合 計	<u>561,333</u>	<u>250,351</u>	<u>310,982</u>	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">186,152</td> <td style="text-align: right;">75,647</td> <td style="text-align: right;">110,505</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,282</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td style="text-align: right;">11,184</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295,764</td> <td style="text-align: right;">106,548</td> <td style="text-align: right;">189,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>56,084</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,672</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,411</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>550,283</u></td> <td style="text-align: right;"><u>201,966</u></td> <td style="text-align: right;"><u>348,316</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	186,152	75,647	110,505	車両運搬具	12,282	1,097	11,184	器具及び備品	295,764	106,548	189,215	無形固定資産	<u>56,084</u>	<u>18,672</u>	<u>37,411</u>	合 計	<u>550,283</u>	<u>201,966</u>	<u>348,316</u>
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
	相当額	相当額	相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
機 械 装 置	277,330	150,456	126,873																																																										
器具及び備品	217,460	81,979	135,480																																																										
無形固定資産	<u>66,543</u>	<u>17,915</u>	<u>48,628</u>																																																										
合 計	<u>561,333</u>	<u>250,351</u>	<u>310,982</u>																																																										
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
	相当額	相当額	相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
機 械 装 置	186,152	75,647	110,505																																																										
車両運搬具	12,282	1,097	11,184																																																										
器具及び備品	295,764	106,548	189,215																																																										
無形固定資産	<u>56,084</u>	<u>18,672</u>	<u>37,411</u>																																																										
合 計	<u>550,283</u>	<u>201,966</u>	<u>348,316</u>																																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64,970 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>246,012 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">310,982 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,970 千円	1年超	<u>246,012 千円</u>	合 計	310,982 千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,366 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>261,949 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">348,316 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,366 千円	1年超	<u>261,949 千円</u>	合 計	348,316 千円																																																
1年内	64,970 千円																																																												
1年超	<u>246,012 千円</u>																																																												
合 計	310,982 千円																																																												
1年内	86,366 千円																																																												
1年超	<u>261,949 千円</u>																																																												
合 計	348,316 千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,920 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,920 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,920 千円	減価償却費相当額	61,920 千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,612 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,612 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,612 千円	減価償却費相当額	79,612 千円																																																				
支払リース料	61,920 千円																																																												
減価償却費相当額	61,920 千円																																																												
支払リース料	79,612 千円																																																												
減価償却費相当額	79,612 千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	111,378	196,270	84,891	146,631	227,339	80,708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	164,178	153,537	10,641	86,656	82,110	4,545
合 計	275,557	349,807	74,249	233,287	309,450	76,162

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 341千円 当事業年度 -千円

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	78,444	35,711	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 32,643	賞与引当金損金算入限度超過額 31,837
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 4,171	賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 3,679
未払事業所税引当損金処理 7,743	未払事業所税引当損金処理 7,388
税務上の繰越欠損金 22,512	未払事業税引当損金処理 8,767
繰延税金資産(流動)合計 67,070	税務上の繰越欠損金 37,758
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 89,430
退職給付引当金損金算入限度超過額 227,753	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価損否認 29,222	退職給付引当金損金算入限度超過額 248,557
閉鎖店舗損金引当他否認 28,163	その他有価証券評価損否認 29,222
関係会社株式評価損 31,675	閉鎖店舗損金引当他否認 15,389
役員退職慰労引当金繰入額 67,082	役員退職慰労引当金繰入額 61,755
貸倒引当金繰入限度超過額等 4,836	貸倒引当金繰入限度超過額等 4,836
税務上の繰越欠損金 437,672	税務上の繰越欠損金 278,251
その他の他 182	その他の他 164
繰延税金負債(固定)との相殺 32,493	繰延税金負債(固定)との相殺 18,423
繰延税金資産(固定)小計 794,093	繰延税金資産(固定)小計 619,753
評価性引当額 773,605	評価性引当額 619,753
繰延税金資産(固定)合計 20,488	繰延税金資産(固定)合計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差益 29,922	その他有価証券評価差益 30,693
その他の他 2,570	その他の他 3,120
繰延税金資産(固定)との相殺 32,493	繰延税金資産(固定)との相殺 18,423
繰延税金負債(固定)合計 -	繰延税金負債(固定)合計 15,390
繰延税金資産の純額 87,559	繰延税金資産の純額 74,040
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.6%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 8.1	住民税均等割額 20.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
収用特別控除の永久に益金に算入されない項目 9.4	評価性引当額の減少 148.5
評価性引当額の減少 43.3	繰越欠損金の期限切れ 119.0
税率変更による繰延税金資産の減額修正 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3%	

(退職給付関係)

前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">657,365 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">611,582 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,782 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	657,365 千円	退職給付引当金	611,582 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	45,782 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,322 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">639,987 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,335 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	684,322 千円	退職給付引当金	639,987 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	44,335 千円				
退職給付債務	657,365 千円																				
退職給付引当金	611,582 千円																				
その他の退職給付債務に関する事項																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	45,782 千円																				
退職給付債務	684,322 千円																				
退職給付引当金	639,987 千円																				
その他の退職給付債務に関する事項																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	44,335 千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,397 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,738 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,198 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,459 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	65,397 千円	勤務費用	40,738 千円	利息費用	13,198 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	11,459 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,875 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,312 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,147 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,415 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	65,875 千円	勤務費用	40,312 千円	利息費用	13,147 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	12,415 千円
退職給付費用	65,397 千円																				
勤務費用	40,738 千円																				
利息費用	13,198 千円																				
その他の退職給付費用に関する事項																					
数理計算上の差異の費用処理額	11,459 千円																				
退職給付費用	65,875 千円																				
勤務費用	40,312 千円																				
利息費用	13,147 千円																				
その他の退職給付費用に関する事項																					
数理計算上の差異の費用処理額	12,415 千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	(退職一時金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	(退職一時金)	2.0%																
(退職一時金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

2. 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

3. 販売実績

商品別売上高

(単位：千円)

期 別 商品別	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減		
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	増減比(%)	
小 売 業	生 鮮 食 品	13,675,356	44.3	14,158,675	46.7	483,318	3.5
	一 般 食 品	13,005,973	42.2	12,493,157	41.2	512,815	3.9
	日 用 雑 貨	2,195,082	7.1	1,706,258	5.6	488,824	22.3
	そ の 他	1,549,077	5.0	1,624,904	5.4	75,827	4.9
	計	30,425,488	98.6	29,982,995	98.9	442,493	1.5
その他の事業	421,241	1.4	336,613	1.1	84,628	20.1	
売上高合計	30,846,730	100.0	30,319,608	100.0	527,121	1.7	

6. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 宮下 信一(現 執行役員人事部長)

管理本部人事部長

退任予定取締役

取 締 役 本松 正孝(現 取締役営業企画部長)

新任監査役候補

常 勤 監 査 役 有吉 忠雄(元 当社管理本部経理部長)

退任予定監査役

常 勤 監 査 役 小野 博司